

Sumikin Bussan Corporation

第89期 報告書

平成23年4月1日 ▶ 平成24年3月31日まで

 住金物産株式会社

証券コード:9938

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は、平成24年3月31日をもちまして、第89期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)事業年度を終了いたしましたので、ここに当期の事業の概況等をご報告申し上げます。

平成 24 年 6 月



取締役社長

岡田 充功

企業理念

お客様と一緒に新しい価値を創造する。
公正・安全を最優先し社会に貢献する。
現場力・チーム力で夢に挑戦し実現する。

CONTENTS

株主の皆様へ	1	連結株主資本等変動計算書(要旨)	8
事業の概況	2	貸借対照表(要旨)	9
連結業績の推移	6	損益計算書(要旨)	9
連結貸借対照表(要旨)	7	株主資本等変動計算書(要旨)	9
連結損益計算書(要旨)	7	会社の概況	10
連結包括利益計算書(要旨)	8	株主メモ	10
連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)	8		

事業の概況

企業集団の事業の経過およびその成果



経営環境

当期の経済は、東日本大震災や電力不足問題の影響により、景気が急激に落ち込み大変厳しいスタートとなりましたが、その後、復旧活動や消費マインドの持ち直しにより緩やかな回復が見られました。しかし、昨年10月のタイ大規模洪水被害の影響や円高の進行、企業の海外シフト加速、さらには欧州の債務問題等を背景とした海外景気の減速懸念などにより、総じて厳しい状況が続きました。

事業の状況

1. 業績

震災やタイ洪水の直接的影響はありましたものの、当社グループの連結売上高は8,072億円となり、前期に比べ163億円、2.1%増加いたしました。連結営業利益は前期比32億円、31.9%増加し135億円となりました。連結経常利益は前期比6億円、5.7%増加し124億円となりました。連結当期純利益は前期比14億円、25.2%増加し71億円となりました。

なお、単体の売上高は6,773億円、経常利益は112億円、当期純利益は62億円となりました。

当期のセグメント別の営業概況および業績は次のとおりであります。

<鉄鋼>

鉄鋼部門では、販売数量が減少したものの販売単価の上昇により、連結売上高は4,322億円となり前期に比べ2.6%増加いたしました。連結経常利益は、自然災害の影響による加工拠点の操業度低下などにより、38億円と前期に比べ14.7%減少いたしました。

<産機・インフラ事業>

産機・インフラ事業部門では、非鉄金属や産業機械の販売が減少し、連結売上高は1,010億円となり前期に比べ4.2%減少いたしました。さらに当社持分法適用会社ロジアナ工業団地およびロジアナパワー社（電力）がタイ洪水で設備等に大きな被害を受け、操業停止になったことや復旧費等の計上を行ったことにより持分法投資損失となった結果、連結経常利益は3億円と前期に比べ82.5%減少いたしました。

<繊維>

繊維部門では、節電対策に伴うクールビズ製品やメンズ製品の取引拡大などにより、連結売上高は1,681億円となり前期に比べ7.6%増加いたしました。連結経常利益は、事業構造改革の効果もあり、47億円と前期に比べ47.9%増加いたしました。

<食糧>

食糧部門では、食肉需要全般の低迷や価格の下落などにより、連結売上高は1,044億円となり前期に比べ1.9%減少いたしました。連結経常利益は、加工食品事業が好調に推移したことに加え、株式会社つば八の構

造改革の成果が寄与し、32億円と前期に比べ66.6%増加いたしました。

<その他の事業>

その他の事業には、倉庫、テナントビルの不動産賃貸等の事業が含まれております。その他の事業の連結売上高は13億円と前期に比べ12.8%減少いたしました。連結経常利益は1億円となり、前期に対し2億円の増加となりました。

(当期のセグメントの状況)

	売上高			経常利益		
	金額	対前期比 増減額	対前期比 増減率	金額	対前期比 増減額	対前期比 増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄鋼	432,278	11,087	2.6	3,862	△ 664	△ 14.7
産機・インフラ事業	101,028	△ 4,449	△ 4.2	376	△ 1,773	△ 82.5
織維	168,147	11,896	7.6	4,798	1,554	47.9
食糧	104,427	△ 1,990	△ 1.9	3,203	1,281	66.6
その他の	1,363	△ 199	△ 12.8	176	297	—
調整額	—	—	—	△ 8	△ 22	—
合計	807,245	16,345	2.1	12,408	672	5.7

2. 財政状態

当社グループの総資産は、受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことなどにより3,702億円となり、前期末に比べ318億円増加いたしました。負債は支払手形及び買掛金や借入金の増加などにより3,047億円となり、前期末に比べ257億円増加いたしました。純資産は654億円となり、剰余金の配当や自己株式の取得があったものの、当期純利益の計上などにより前期末に比べ61億円増加いたしました。

3. 経営施策

<鉄鋼>

鉄鋼部門では、鋼板加工機能の拡充と中部・東海地域における薄板販売体制の強化を目的として、大丸鋼材株式会社に出資し子会社といたしました。

海外では、米国の連結子会社Kentucky Steel Center, Inc.のテネシー工場において、プレス成形品事業を開始しました。インドでは、電機・自動車向けを中心とする部品需要に対応するためにSumikin Bussan Steel Service Center India Pvt. Ltd.を設立し、メキシコにおいても自動車向けにAguascalientes Steel Coil Center S.A. de C.V.を設立し、プレス成形品事業の拡大を図ってまいります。

連結子会社の株式会社荒井製作所とJR Manufacturing, Inc.が日本および米国において自動車用ヘッドレストの製造を行っておりますが、韓国WooboTech Co., Ltd.と資本・業務提携を行うこととし、メキシコにおいてもProductos Doblados de Mexico, S.A. de C.V.を子会社化いたしました。今後は、4社のヘッドレスト部品製造技術の相互活用、日本・韓国・米国・ベトナム・メキシコにおける製造拠点・販売網の有効活用を図ってまいります。

<産機・インフラ事業>

産機・インフラ事業部門では、タイのロジャナ工業団地において、洪水対策として団地を囲む総延長77キロメートルの防水壁の工事を進めております。また、同国においては、ロジャナ工業団地と合弁で24メガワットの太陽光発電プラントの建設を予定しており、マレーシアにおいても現地企業と合弁で1メガワットの太陽光発電事業に着手しました。

さらに、メキシコにおいては株式会社北川鉄工所と合弁で自動車用鋳物部品を生産する会社を設立いたしました。

<繊維>

繊維部門では、衣料品製造拠点のアセアンシフトを図るためベトナムに1工場、インドネシアに2工場を新設いたしました。ミャンマーにおいては、現地の総合物流会社と業務提携し、繊維製品のOEM生産における生産管理業務等を開始いたしました。

国内では、ユニフォーム事業の拡充を図るため、白衣ユニフォーム製造卸の株式会社サンベックスに出資し子会社といたしました。

米国カジュアルブランドのAmerican Eagle製品販売会社を青山商事株式会社と合弁で設立し、単独店として日本初上陸となる“American Eagle Outfitters”を表参道とお台場に開店いたしました。また、ハンドバッグ、レザーグッズのメーカーの英国ラドリー社と代理店契約を締結し、常設店舗での輸入販売を開始いたしました。

<食糧>

食糧部門では、輸入食肉のリーディングサプライヤーとして安定供給を続けていくため、グローバルな調達力を強化するとともに、加工食品の販売に注力しております。さらに、サプライチェーン全体の安全性を高めるため、定期的な工場監査の実施など“食の安全の確保”に取り組んでおります。

また、豪州産牛肉の安定供給先の確保を図るため、台湾において焼肉居酒屋チェーンを展開する乾杯股份有限公司に資本参加いたしました。

4. 配当方針等

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、会社の財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向15%~20%を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針といたしております。

平成24年3月期は前期に比べて14億円の増益となりましたので、年間配当金は、前期の1株当たり配当金6円に比べ年間で2円増配の8円とし、期末配当金につきましては、平成23年12月に中間配当金3円を実施いたしましたので、1株につき5円とさせていただきます。

なお、昨年5月2日の取締役会において、資本効率の向上を通じて株主価値の向上を図るため自己株式の取得を決議し、昨年5月6日から7月28日までの間に、2百万株の自己株式の取得を実施いたしました。

対処すべき課題



東日本大震災・タイの大規模洪水からの復興・復旧の進展に伴い、緩やかな回復が見込まれるものの、円高、原油価格の高騰、欧州債務危機など依然として厳しくかつ予期しがたい状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループでは、4カンパニーの総力をあげ、新興国中心にグローバル展開を加速するとともに、事業構造改革を継続して着実に成果を挙げていくことにより、複合専門商社として事業を拡大し、収益力を一層高めてまいります。

「お客様と一緒に新しい価値を創造する。」

「公正・安全を最優先し社会に貢献する。」

「現場力・チーム力で夢に挑戦し実現する。」

という企業理念に基づき、変化の激しい経済状況の中でも複合専門商社の強みを生かしその総力を結集して、持続的な企業価値の向上を目指すための中期経営課題達成に取り組んでまいります。

- (1) 価値創造型・加工メーカー型機能の強化
- (2) 複合専門商社の総力を結集して事業基盤の強化
- (3) プロフェッショナル人材の育成とグローバル対応力強化
- (4) リスクマネジメントの強化
- (5) 株主への利益還元

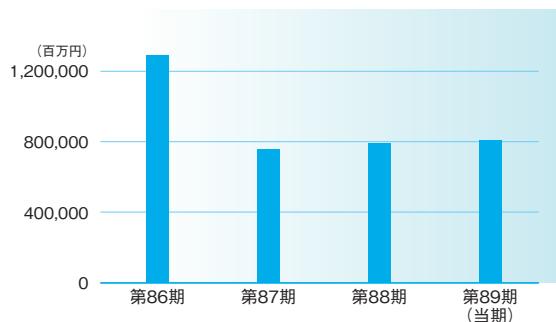
株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績の推移

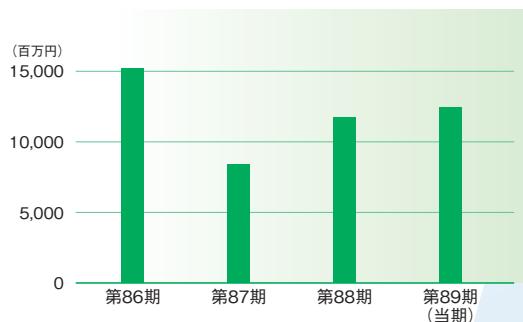
区分	第86期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第87期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第88期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第89期(当期) (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高(百万円)	1,291,174	757,185	790,900	807,245
経常利益(百万円)	15,187	8,425	11,736	12,408
当期純利益(百万円)	6,267	4,591	5,748	7,199
1株当たり当期純利益(円)	38.21	28.00	35.07	44.35
総資産(百万円)	365,677	324,054	338,400	370,268
純資産(百万円)	50,429	54,668	59,390	65,491
1株当たり純資産(円)	295.55	322.53	346.30	386.25
自己資本比率(%)	13.3	16.3	16.8	16.9

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数により算出しております。
2. 1株当たり純資産は、期末の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数により算出しております。

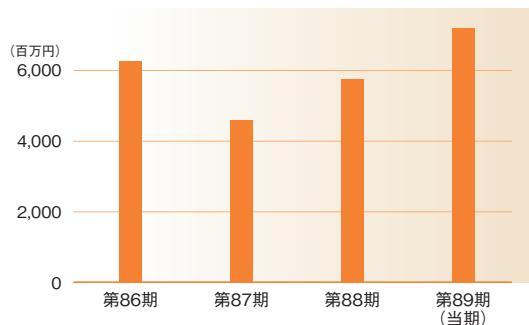
売上高



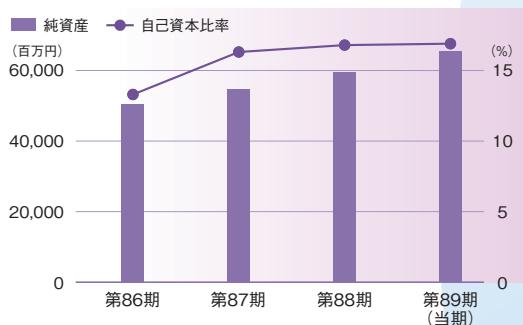
経常利益



当期純利益



純資産および自己資本比率



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当期末 (平成24年3月31日現在)	前期末 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	308,842	277,250
固定資産	61,425	61,149
有形固定資産	32,329	31,766
無形固定資産	1,038	1,202
投資その他の資産	28,058	28,180
資産合計	370,268	338,400
負債の部		
流動負債	284,781	258,584
固定負債	19,995	20,426
負債合計	304,777	279,010
純資産の部		
株主資本	64,513	58,748
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	7,084	7,084
利益剰余金	45,673	39,532
自己株式	△ 579	△ 204
その他の包括利益累計額	△ 1,996	△ 2,001
その他有価証券評価差額金	1,376	875
繰延ヘッジ損益	85	△ 143
為替換算調整勘定	△ 3,457	△ 2,733
少数株主持分	2,973	2,643
純資産合計	65,491	59,390
負債純資産合計	370,268	338,400

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	807,245	790,900
売上原価	744,905	732,314
売上総利益	62,340	58,585
販売費及び一般管理費	48,810	48,328
営業利益	13,529	10,257
営業外収益	1,757	3,247
営業外費用	2,878	1,768
経常利益	12,408	11,736
特別利益	1,306	236
特別損失	732	2,893
税金等調整前当期純利益	12,982	9,079
法人税、住民税及び事業税	5,456	3,245
法人税等調整額	369	53
少数株主損益調整前 当期純利益	7,157	5,781
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	△ 42	32
当期純利益	7,199	5,748

連結包括利益計算書（要旨）

（単位：百万円、百万円未満切り捨て）

科目	当期	前期
	（平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで）	（平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで）
少数株主損益調整前 当期純利益	7,157	5,781
その他の包括利益	9	△ 1,179
その他有価証券 評価差額金	527	△ 36
繰延ヘッジ損益	228	△ 21
為替換算調整勘定	△ 220	△ 689
持分法適用会社に 対する持分相当額	△ 526	△ 432
包括利益	7,166	4,602

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円、百万円未満切り捨て）

科目	当期	前期
	（平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで）	（平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで）
営業活動による キャッシュ・フロー	5,362	△ 578
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,454	△ 6,631
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 113	5,855
現金及び 現金同等物の期末残高	10,395	9,711

連結株主資本等変動計算書（要旨）

（単位：百万円、百万円未満切り捨て）

科目	当期	前期
	（平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで）	（平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで）
株主資本		
当期首残高	58,748	53,675
剰余金の配当	△ 1,059	△ 819
当期純利益	7,199	5,748
土地再評価差額金の取崩	—	76
連結範囲の変動	—	76
持分法の適用範囲の変動	—	10
持分変動差額	0	0
自己株式の取得	△ 375	△ 20
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,765	5,073
当期末残高	64,513	58,748
その他の包括利益累計額		
当期首残高	△ 2,001	△ 786
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4	△ 1,214
当期変動額合計	4	△ 1,214
当期末残高	△ 1,996	△ 2,001
少数株主持分		
当期首残高	2,643	1,779
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	330	863
当期変動額合計	330	863
当期末残高	2,973	2,643
純資産合計		
当期首残高	59,390	54,668
剰余金の配当	△ 1,059	△ 819
当期純利益	7,199	5,748
土地再評価差額金の取崩	—	76
連結範囲の変動	—	76
持分法の適用範囲の変動	—	10
持分変動差額	0	0
自己株式の取得	△ 375	△ 20
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	335	△ 350
当期変動額合計	6,100	4,722
当期末残高	65,491	59,390

貸借対照表(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当期末	前期末
	(平成24年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	237,902	221,146
固定資産	60,070	55,468
有形固定資産	13,829	13,958
無形固定資産	43	72
投資その他の資産	46,196	41,437
資産合計	297,973	276,615
負債の部		
流動負債	232,656	216,443
固定負債	14,809	15,237
負債合計	247,466	231,681
純資産の部		
株主資本	49,065	44,236
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	7,084	7,084
利益剰余金	30,224	25,020
自己株式	△ 579	△ 204
評価・換算差額等	1,442	697
その他有価証券評価差額金	1,372	833
繰延ヘッジ損益	69	△ 135
純資産合計	50,507	44,934
負債純資産合計	297,973	276,615

損益計算書(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当期	前期
	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
売上高	677,334	675,625
売上原価	644,196	644,749
売上総利益	33,137	30,875
販売費及び一般管理費	23,070	22,593
営業利益	10,066	8,282
営業外収益	2,602	2,525
営業外費用	1,414	1,549
経常利益	11,255	9,258
特別利益	607	376
特別損失	1,295	2,128
税引前当期純利益	10,567	7,505
法人税、住民税及び事業税	4,031	2,115
法人税等調整額	273	12
当期純利益	6,263	5,378

株主資本等変動計算書(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当期	前期
	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
株主資本		
当期首残高	44,236	39,698
剰余金の配当	△ 1,059	△ 819
当期純利益	6,263	5,378
自己株式の取得	△ 375	△ 20
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,828	4,537
当期末残高	49,065	44,236
評価・換算差額等		
当期首残高	697	727
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	744	△ 29
当期変動額合計	744	△ 29
当期末残高	1,442	697
純資産合計		
当期首残高	44,934	40,425
剰余金の配当	△ 1,059	△ 819
当期純利益	6,263	5,378
自己株式の取得	△ 375	△ 20
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	744	△ 29
当期変動額合計	5,573	4,508
当期末残高	50,507	44,934

会社の概況 (平成24年3月31日現在)

資本金	12,335,884,700円
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	164,534,094株
株主数	11,403名
企業集団の 主要な事業内容	国内および海外における鉄鋼、産機・インフラ事業、繊維、食糧他 各種商品の販売
使用人数	(1) 企業集団の使用人数 5,154名 (2) 当社の使用人数 898名 (注) 使用人数は就業人員であり、国内および海外出向者218名を含めた当社の使用人数は1,116名であります。

国内・海外ネットワーク

当 社

大阪本社 〔本店〕	大阪市西区新町一丁目10番9号 (住金物産ビル)
東京本社	東京都港区赤坂八丁目5番27号 (住金物産ビル)
名古屋支社	名古屋市中区栄一丁目3番3号 (朝日会館)
支 店	北海道 (札幌市)・東北 (仙台市)・ 茨城 (鹿嶋市)・新潟・北陸 (富山市)・ 中四国 (広島市)・九州 (福岡市)
営業所	秋田・水戸・岡山・小野田 (山陽小野田市)・ 高松・愛媛 (松山市)・鹿児島・沖縄 (那覇市)
海外 事務所	北京・上海・大連・青島・ホーチミン・ ジャカルタ・パリ

主要な子会社

瀧本株式会社 (大阪)、株式会社つぼ八 (東京)、住金物産コイルセンター株式会社 (兵庫)、株式会社イスト (東京)、イゲタサンライズパイプ株式会社 (大阪)、日協食品株式会社 (東京)、住金物産マテックス株式会社 (大阪)、住金物産建材株式会社 (東京)、Sumikin Bussan International Corp. (米国)

取締役および監査役

※取締役社長	天谷 雅 俊	取 締 役	栗 田 啓 二
※取 締 役	目 黒 希代史	取 締 役	福 島 敏 光
※取 締 役	沼 田 治	取 締 役	前 田 茂
取 締 役	岡 田 充 功	監査役(常勤)	新屋敷 信 幸
取 締 役	鎌 田 健 治	監 査 役	今 村 正 昭
取 締 役	江 口 恒 明	監 査 役	渡 部 毅
取 締 役	霜 鳥 悦 功	監 査 役	岡 田 勝 善

- (注) 1. ※印は、代表取締役を示しております。
2. 監査役 新屋敷信幸、今村正昭および渡部 毅の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、監査役 今村正昭および渡部 毅の両氏を株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
基準日 中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ
公告して定めた日

単 元 株 式 数 1,000株

公 告 方 法 電子公告 (当社のホームページに掲載)
<http://www.sumikinbussan.co.jp>

※やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	フリーダイヤル 0120-176-417
(インターネット) (ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/ index.html

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の連絡先をお願いいたします。

